



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

衆院解散やIMF経済見通しを受けた海外投資家の一段の資金流入にも期待

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

西日本フィナンシャルHD【プライム 7189】ほか

### テーマ別分析

コンテンツ産業に向かう市場の視線

### 話題のレポート

「利回りの逆転」と今後の銘柄物色

### スクリーニング分析

業績進捗率の高い株価出遅れ銘柄

10-12月期決算発表の本格化が接近

**1 今週の市場見通し**

国内株式市場	マーケット概観	3
	新興市場	4
米国株式市場		5
為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6

**2 マーケットを読む**

今週のポイント	7
日経平均株価	8

**3 今週の分析銘柄**

FISCO Selection	ユカリア 〈286A〉 グロース	9
	伊藤ハム米久HD 〈2296〉 プライム	10
	セリア 〈2782〉 スタンダード	11
	Appier Group 〈4180〉 プライム	12
	ANYCOLOR 〈5032〉 プライム	13
	ツガミ 〈6101〉 プライム	14
	JRC 〈6224〉 グロース	15
	西日本フィナンシャルHD 〈7189〉 プライム	16

読者の気になる銘柄	SCREENホールディングス 〈7735〉 プライム	17
	良品計画 〈7453〉 プライム	17

テクニカル妙味銘柄	SUBARU 〈7270〉 東証プライム	18
	SBIホールディングス 〈8473〉 プライム	18

**4 カテゴリー考察**

テーマ別分析	19
スクリーニング分析	20
先週の話題レポート	21
信用需給動向	22

**5 連載コラム**

	23
--	----

## 衆院解散や IMF 経済見通しを受けた海外投資家の一段の資金流入にも期待

### ■衆院解散織り込み、高市政策期待があらためて高まる形に

先週の日経平均は前週末比 1996.28 円高 (+3.8%) の 53936.17 円で取引を終了した。高市首相が衆院解散の検討に入ったと報じられて総選挙の実施を織り込みに行く動きが強まり、高市政権の政策期待があらためて高まる展開になった。週初から、25 年 11 月 4 日の取引時間中高値を上回る水準でのスタートとなり、その後も上値を伸ばす動きとなっている。

週前半にかけては、為替相場の円安進行も支援材料となり、14 日には上値を 54487.32 円まで伸ばした。週後半にかけては、短期的な過熱警戒感が強まる中、米国のイラン攻撃観測など地政学リスクの高まりもあって伸び悩む動きになったが、下値の堅さは確認される状況となっている。注目された台湾 TSMC の決算、並びに設備投資計画が市場予想を上回ったことなども下支え材料につながったとみられる。

1 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1 兆 2247 億円買い越しした一方、先物は 2319 億円売り越し、合計 9929 億円の買い越しとなった。2 週ぶりの買い越しとなっている。個人投資家は現物を 5428 億円売り越し、2 週ぶりの売り越しとなった。

### ■日銀金融政策決定会合や衆院解散が注目イベント

先週末の米国株式市場は反落。ダウ平均は前日比 83.11 ドル安の 49359.33 ドル、NASDAQ は同 14.63 ポイント安の 23515.39 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 340 円安の 53720 円。半導体関連株の上昇が継続したものの、トランプ大統領が次期連邦準備制度理事会 (FRB) 議長候補として有力視されていた国家経済会議 (NEC) のハセッett 委員長の指名に難色を示したと伝わり、早期の利下げ期待後退から伸び悩む展開となっている。

今週は日銀金融政策決定会合、並びに衆院解散が注目イベントとなる。日銀会合においては、政策金利の据え置きはほぼ確実視されており、植田総裁の会見や展望レポートなどが注目材料。総裁会見ではタカ派姿勢が強まるかが焦点となりそうだが、中立金利の更新値公開などにはハードルも高いと考えられ、サプライズの乏しいものとなる可能性が高い。展望レポートも、経済見通しは幾分引き上げられる可能性があるものの、27 年度など中期のインフレ見通しは据え置かれよう。利上げ回数見通しの引き上げが想定されるような会見内容とならない限り、決定会合や総裁会見の通過後に為替市場では一段の円安が進行する公算。その後の為替介入の有無が注目されてきそうだ。

高市首相は 19 日に記者会見を予定、国民に解散についての考えを説明するとみられ、早期解散に対する否定的な声の沈静

化につながる可能性があろう。23 日に召集される通常国会冒頭での衆院解散は既定路線となり、先週の株式市場でこうした方向性は十分に織り込みが進んでいるとはいえる。解散決定後は様々なメディアにおいて各党の政策論争が活発化するため、一段の政策期待が高まることにつながる見通し。なお、選挙期間に向けて中国の対日圧力が高まる余地などには警戒もしたい。

### ■IMF の世界経済見通しなども期待材料に

米国市場は底堅い動きを続けているが、FANG+などここまで株高をけん引してきた巨大テクノロジー企業の株価は全般小休止する状況となっている。現在本格化しつつある 10-12 月期の決算発表を受けて、見直しの動きが再度強まっていくのが注目されることになる。この観点で言うと、今週はネットフリックスの決算などが関心を集めそうだ。米国企業決算では他にもインテルなどの発表が予定されているが、半導体関連に關しては TSMC の決算内容などからも、総じてポジティブな見方につながっていくものと考えたい。なお、再度の政府機関閉鎖の可能性も残される状況下、米国の予算審議の行方などにも関心が向かう。

国内では 10-12 月期の決算発表は来週から本格化するが、輸出企業を中心に、円安進行に伴う業績上振れへの期待感などは高まりやすいといえよう。ほか、海外投資家のグローバル投資動向に影響を及ぼすとされる IMF の世界経済見通しが公表される。日本の成長率見通し引き上げが予想される中、その後の海外投資家の資金流入に対する期待が盛り上がりそうだ。

### ■日銀会合や衆院解散が注目イベントに

今週、国内では、19 日に 11 月機械受注、11 月第 3 次産業活動指数、22 日に 12 月貿易統計、23 日に 12 月消費者物価指数、1 月 S&P グローバル製造業 PMI、12 月全国百貨店売上高などが公表される。22-23 日には日銀金融政策決定会合が開催され、23 日には植田総裁の会見、展望レポートの公表などが予定されている。なお、23 日には通常国会が召集され、衆院の解散が想定されている。

海外では、19 日に中・10-12 月期 GDP、12 月小売売上高、12 月鉱工業生産、12 月都市部固定資産投資、IMF 世界経済見通し、20 日に独・1 月 ZEW 景況感指数、21 日に英・12 月消費者物価指数、米・12 月中古住宅販売成約指数、22 日に米・7-9 月期 GDP（確報値）、10・11 月個人所得・個人支出・デフレーター、新規失業保険申請件数、23 日に欧・1 月ユーロ圏製造業・サービス業 PMI、米・1 月 S&P グローバル製造業・サービス業 PMI などが発表予定。なお、19 日はキング牧師誕記念日のため米国市場は休場となる。

## 出遅れ感強く押し目買い意欲は強い

### ■政策関連銘柄への物色意欲が強くなりそう

今週の新興市場は、19日に高市首相が衆院の解散について国民に説明を予定しており、改めて高市政権の積極財政が実現しやすくなるとの期待から、政策に関連する銘柄への物色意欲が強くなりそうだ。グロース250指数は2週連続で3%を超える上昇となり、昨年10月下旬以来の水準を回復したが、昨年8月高値からは依然として8%超下落しているため出遅れ感は強いだろう。利益確定の売りも入りやすいだろうが、政策期待が高まる中、押し目待ち狙いの買い意欲は強そうだ。強い上昇が目立つアース関連についてはバブル感を指摘する声も聞かれるが、安全保障の観点からブルーイノベーション<5597>などドローン関連の一角は引き続き注目されそうだ。

### ■宇宙ビジネス関連銘柄に注目

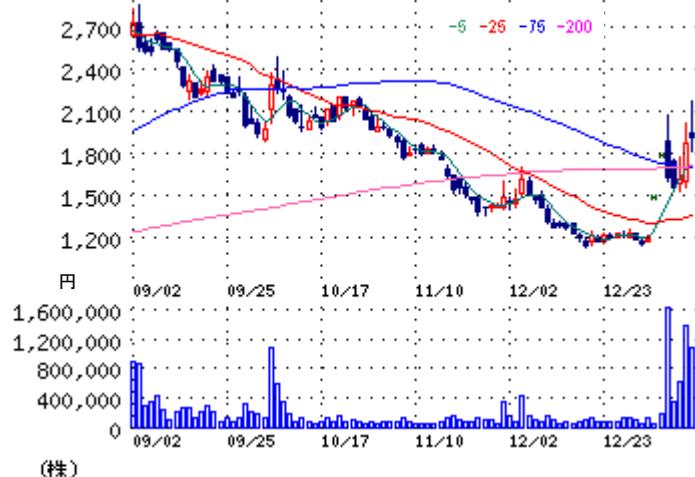
日本とイタリア両政府が宇宙開発の技術協力を進めるため協議の枠組み「宇宙協議」を新設する。前週の上昇率が20%を超えたアストロスケールホールディングス<186A>のほか、Synspective<290A>、アクセルスペースホールディングス<402A>、QPSホールディングス<464A>、ispace<9348>、INCLUSIVE Holdings<7078>といった宇宙ビジネスに関連した銘柄への物色意欲は強そうだ。そのほか、今週は19日にGRCS<9250>、21日に令和アカウンティング・ホールディングス<296A>の決算発表が予定されている。

今週IPOは予定されていない。1月はIPOの空白期間であり、2026年最初のIPOは、2月13日に東証スタンダード市場への上場を予定しているT0ブックス<500A>となる。

東証グロース市場 250 指数



ブルーイノベーション&lt;5597&gt;



アストロスケールホールディングス&lt;186A&gt;



## 本格化する決算発表に関心も長期金利の上昇などは警戒視/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NYダウが+0.29%、ナスダックが+0.66%、S&P500が+0.38%。週初は、司法当局がパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長に対する刑事捜査を開始と伝わり、FRBの独立性への懸念から下落してスタートも、ハイテク株高が支えとなって下げ渋る展開に。ただ、週央にかけては、トランプ大統領が対イラン軍事行動を警告、カタールの空軍基地からの退去勧告もあって、地政学リスクが高まる状況になった。週後半にかけては、過度な地政学リスクの後退に加えて、台湾TSMCの好決算発表を受けて半導体関連株が上昇したこと下げ渋る場面も見られた。ただ、週末には、トランプ大統領が次期FRB議長候補として有力視されていた国家経済会議(NEC)のハセット委員長の指名に難色を示したと伝わり、早期の利下げ期待後退から戻りが抑えられた。

個別では、ウォルマートは、ナスダックが同社株を100種指数に組み入れると発表したことや、アルファベットと協力して顧客が「Gemini ジェミニ」アプリ上で買い物が可能になるサービスを発表したことなどで買われた。アルファベットは、アップルが音声アシスタント「Siri シリ」の最新版に「ジェミニ」の起用を検討しているとの報道も上昇材料となつた。ボーイングは、25年度売上高がエアバスを18年以降初めて上回ったことが好感された。モデルナは、インフルエンザと新型コロナ治療の混合ワクチンの国内、欧州での販売スケジュールを示し買われた。ゴールドマンサックス、モルガン・スタンレーはそれぞれ、第4四半期の好決算が評価された。マイクロンは取締役による株式購入が明らかになり上昇。電気通信会社のASTスペースモバイルは、ミサイル防衛局「拡張可能国土革新企業多層防衛」契約企業に選定され大幅高となった。

一方、ビザやマスターカードは、トランプ大統領が1年間、金利上限を10%に設定する要請をしたため下落。デルタは第4四半期決算で1株利益が予想を上回ったが、地政学的リスクなどによる低調な通期見通しが嫌気されて売られた。ユナイテッドやアメリカンなども、原油高によるコスト上昇が業績の足かせになるとの懸念にそれぞれ下落。JPモルガンは第4四半期決算で投資銀行部門が弱く、1株当たり利益が予想を下回り軟調。カーニバル、エクスペディア、エアビーアンドビーなど旅行関連株は、国務省が200諸国からの旅券ビザ承認プロセスを一時停止したことが売上減につながるとしてそれぞれ売られた。

### ■今週の見通し

トランプ大統領が次期FRB議長にハセット氏を指名しない可能性を示唆、候補者のなかでは最も積極的に利下げを進めるとみられていただけに早期の利下げ期待が後退する状況に。10年債利回りは4.2%台にまで上昇、昨年9月以来の高水準となってきている。相互関税に対する最高裁の合憲判断も先送りされているが、一段の長期金利上昇につながるリスク要因といえよう。ハイテク株の上値追いを抑制させていく可能性が残る。また、26年度予算成立に向けては依然として調整が困難とみられる項目も残っており、再度の政府機関閉鎖の可能性なども金融市場の不透明要因と言える。

米国株式市場は底堅い動きを続けているが、FANG+などここまで株高をけん引してきた巨大テクノロジー企業の株価は全般小休止する状況となっている。現在本格化しつつある10-12月期の決算発表を受けて、見直しの動きが再度強まっていくのかが今後の注目材料となってこよう。この観点で言うと、今週はネットフリックスの決算などが関心を集めそうだ。ワーナー・ブラザース・ディスカバリー買収の行方なども不透明感につながり、12月以降株価の下落ピッチは速まっている。高バリュエーションが許容されるような決算内容となるか注目へ。一方、半導体関連株に関しては、TSMCの決算内容などからも、総じてポジティブな見方につながっていくものと考えたい。今週はインテルの決算発表が予定されている。なお、米国では個人消費支出(PCE)デフレーターなどのインフレ指標も発表されるが、来週に控える連邦公開市場委員会(FOMC)には影響を与えないといみられ、注目度はやや乏しくなりそうだ。

経済指標は、21日に12月中古住宅販売成約指標、22日に7-9月期GDP(確報値)、10・11月個人所得・個人支出・デフレーター、新規失業保険申請件数、23日に1月S&Pグローバル製造業・サービス業PMIなどが発表予定。なお、19日はキング牧師生誕記念日のため休場となる。

決算発表は、20日にDRホールディングス、スリーエム、ユナイテッド・エアラインズ、USバンコープ、ネットフリックス、21日にハリバートン、J&J、キンダー・モルガン、TEコネクティビティ、トラベラーズ、チャールズ・シュワブ、22日にフリーポートマクモラン、ゼネラル・エレクトリック、インテル、インテュイティブ・サーボカル、アルコア、P&G、23日にシュルンベルジェなどが予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ	156.50 円 ~ 159.50 円
-------------	---------------------

今週の米ドル・円は伸び悩みか。高い支持率を背景に高市首相は通常国会を召集する1月23日にも衆院を解散する意向を関係者に伝えた。衆院選での勝利は保証されていないが、与党勝利による積極財政への期待が持続しており、米ドル買い・円売りが継続する可能性がある。日本の財政悪化を不安視している海外勢の円売りも予想される。日本銀行が22-23日开催の金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決める可能性が高いことも米ドル買い材料となりそうだ。

ただ、過度な円安に対して日本政府は一段と懸念を強めており、1ドル=160円近辺で米ドル売り・円買いの為替介入が実施される可能性がある。大規模な介入となる可能性もあるため、1ドル=159円超の水準ではリスク選択的な米ドル買い・円売りは抑制されるとの見方も出ている。なお、次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長の有力候補であるハセット国家経済会議(NEC)委員長は現職にとどまる見通しとなったが、トランプ米大統領はFRB議長の後任人事で、金融緩和に前向きな候補者を選定する可能性が高い。今月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策維持の見通しだが、米国金利の先安觀は後退していないため、ドルは積極的に買いづらい。

### 【日本銀行金融政策決定会合】(22-23日開催)

日銀は22-23日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策維持を決定する見通し。次の利上げは6月以降とみられ、早期の追加利上げに消極姿勢なら円売りが強まりそうだ。

### 【米・1月製造業・サービス業PMI】(23日発表予定)

23日発表の米1月PMI(製造業とサービス業)では足下の景況感が注目される。前回実績を上回る内容なら、利下げ観測後退でドル買い要因に。

債券先物予想レンジ	131.40 円 ~ 132.20 円
長期国債利回り予想レンジ	2.160 % ~ 2.250 %

## 債券市場

### ■先週の動き

先週(1月13日-16日)の債券市場で長期債利回りは上昇。解散総選挙での与党勝利と積極財政観測で株高・円安が進んだことが要因。日本銀行による早期追加利上げの思惑が消えていないことや、米長期金利の高止まりも意識され、長期債利回りは週末に2.2%に接近した。

10年債利回りは上昇。2.158%近辺で13日の取引を開始し、同日に2.137%近辺まで低下したが、為替相場の円安進行や積極財政観測を背景に売りが強まり、16日の取引で2.191%近辺まで上昇し、2.190%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3ヶ月限は伸び悩み。131円81銭で取引を開始し、同日に132円18銭まで買われたが、為替相場の円安進行を意識して戻り売りが強まり、14日にかけて131円72銭まで反落した。ただ、過度な円安を懸念して日本政府による円買い介入(為替介入)が行われる可能性が高まったことを受け、15日の取引で債券先物を買い戻す動きが観測された。132円28銭まで反発したが、日本の財政悪化に対する懸念が消えていないことから、債券先物の上昇は一時的だった。16日の取引で131円73銭まで反落し、131円91銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週(1月19日-23日)の債券市場では、長期金利の上昇基調が続く可能性がある。22-23日に開かれる日本銀行金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決まる公算だが、衆院解散・総選挙で自民党の議席数が増えて高市政権の積極財政路線が強まり、財政が悪化するとの懸念から、長期債と超長期債を中心に金利上昇圧力が強まりそうだ。1月20日に行われる20年国債の入札状況が注目される。国内勢からの一定規模の需要は見込まれるが、財政悪化の懸念が消えていないため、好調な入札結果となる見込みは薄い。最低落札価格が事前予想を下回った場合、10年国債利回りの上昇を促す可能性がありそうだ。

債券先物3ヶ月限は伸び悩みの可能性がある。衆院解散・総選挙で自民党の議席数が増えて高市政権の積極財政路線が強まるとの思惑が残っているため、債券先物の大幅反発は期待できない。米長期金利が低下した場合、調整的な買いが入る可能性はあるものの、20日に行われる20年国債入札がやや低調な結果となった場合、債券先物は131円台半ば近辺まで下落する可能性がある。

## 衆院解散を控えて政策期待が優勢の展開続く公算

先週の日経平均は続伸。前週末に高市首相が衆院解散の検討に入ったと報じられ、その後は解散総選挙の実施、並びに、高市政権の政策期待の高まりなどが織り込まれる動きになった。週初から最高値を更新する展開となり、その後も上値を伸ばしていった。中国政府がレアアース関連製品の対日輸出について、民生用も制限していることが明らかになったと伝わったことで、引き続きレアアース関連銘柄への物色が活発化した。関連銘柄では、第一稀元素、東洋エンジ、富士ダイス、ユニチカ、双日などの上昇が目立った。ほか、TSMCの好決算発表も加わり、ローツエ、TOWA、レーザーテック、イビデン、キオクシア、日東紡など半導体関連も総じて上昇。

個別では、週前半にピークを迎えた9-11月期決算が主な手掛かり材料となった。注目された安川電機は、収益水準下振れをマイナス視する動きが先行したが、その後は地合いの好転に切り返した。決算がポジティブ視されたのは、乃村工藝社、コジマ、三光合成、ブックオフ、スターマイカ、ベクトル、ヨシムラード、Sansan、良品計画、サイゼリヤ、マネーフォワード、日本毛織など。逆に決算発表後売りが先行したのは、コシダカHD、ジンズHD、竹内製作所、サカタのタネ、PRTIMES、ディップ、SHIFT、エスプールなど。ほか、銀相場の上昇を手掛かりに東邦亜鉛が連日の急伸。コプロはM&Aが評価材料となる。三越伊勢丹は1月半ばまでの販売動向を好感。半面、マツキヨココカラは12月の月次動向が弱材料視される。

今週の株式市場は、週末の衆院解散を控えて、引き続き政策期待の高まりが支援材料になっていきそうだ。政策期待のテーマ銘柄や半導体関連株が引き続き上昇相場を牽引しよう。来週には10-12月期の決算発表が本格化していくが、TSMCの好決算や高水準の設備投資計画を受けて、半導体関連株には先行き期待が高まりやすい局面と考える。また、週初にはIMFの経済見通しが発表され、日本の景気見通し上方修正が想定されることから、海外投資家の資金流入拡大にも期待が持てよう。ほか、週末には日銀金融政策決定会合が開催される。サプライズは限定的とみられるが、その場合は円安の進行が想定されるため、輸出関連株にとっての短期的な上昇材料となりそうだ。なお、先週末にはレアアース関連が利食い売りに一斉安、過度な上値狙いに対して慎重な見方も増えようが、短期的にはリバウンドを見据えた押し目買いの活発化が見込まれよう。

リスク要因としては、米国の長期金利上昇となるだろう。FRBの早期利下げ期待後退に伴って、週末にかけては昨年9月以来の水準にまで上昇している。AI関連など米グロース株の上値を抑える要因につながっていくとの懸念は残る。相互関税の最高裁判決を控えていること、再度の政府閉鎖に陥る可能性が残っていることなども不透明要因といえよう。また、米国市場では、スリーエム、ネットフリックス、ユナイテッドエア、J&J、P&G、インテルなど、国内関連企業に影響を及ぼす銘柄の決算発表も予定されている。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄			下落率上位銘柄			業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）
5707	東邦亜鉛	2,187.0	106.52	3349	コスモス薬品	6,544.0	-14.37
4082	第一稀元素化学工業	3,140.0	81.50	2726	パルグループホールディングス	1,720.0	-13.48
6330	東洋エンジニアリング	6,700.0	43.62	3697	S H I F T	836.2	-12.45
6167	富士ダイス	1,194.0	25.95	2791	大黒天物産	5,080.0	-11.96
6323	ローツエ	3,178.0	25.44	2157	コシダカホールディングス	1,138.0	-9.25
6254	野村マイクロ・サイエンス	3,685.0	21.82	3546	アレンザホールディングス	1,164.0	-8.49
6407	C K D	4,080.0	21.79	4413	ボーダー	2,129.0	-8.43
6266	タツモ	2,646.0	21.77	3661	エムアップホールディングス	846.0	-8.34
6315	T O W A	3,050.0	21.37	3922	P R T I M E S	2,720.0	-7.95
6920	レーザーテック	36,590.0	20.44	4324	電通グループ	3,198.0	-7.81
5262	日本ヒューム	1,726.0	20.11	3038	神戸物産	3,561.0	-7.65
5016	J X 金属	2,609.5	19.21	4784	G M O インターネット	858.0	-7.54
6368	オルガノ	16,530.0	18.54	3678	メディアドウ	1,669.0	-7.48
3103	ユニチカ	391.0	18.48	2471	エスプール	259.0	-7.17
1813	不動テトラ	3,245.0	18.30	4565	ネクセラファーマ	809.0	-7.01

## 高値もみ合い、短期調整圧力も13週線比で上値余地

### ■短期的なスピード調整が先行しやすい地合い

先週（1月13-16日）の日経平均は2週連続で上昇。週間で1996.28円高（前週1600.41円）と連騰して史上初の54000円台に乗せた。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は1月第1週（1月5日～1月9日）、買い越しを継続し（7898億円、前週は6108億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（12128億円、前週は3932億円買い越し）。

先週の日経平均は高値追いが続き、14日には54487.32円まで急伸。その後は週末にかけてやや緩んだ。この間、株価下方を走る25日線が上昇角度を増し、チャートは強気形態が鮮明になった。

今週は高値圏でのもみ合いが予想される。25日や26週、52週など主な移動平均線は株価下方で軒並み右肩上がりで推移し、中長期の上昇トレンド継続を強く示唆している。ただ、25日線との上方乖離率は史上最高値となった14日ザラ場高値で7.15%と、買われ過ぎラインの5%を超過。前週終値も25日線比5.48%高と5%を上回っており、短期的なスピード調整が先行しやすい地合いとなりそうだ。

ただ、週足では今週高値が13週線比7.48%高と過熱ラインの10%に届いていないため、大勢では上値余地を残す形となっており、今週は短期調整の完了を待つ局面となろう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では14日に+2σを上放れた後、先週末終値は+2σを下回り、+1σ側への調整を窺っている。先週末の1σの値幅は1518.17円（先々週末840.88円）と急拡大し、各バンド間隔が広がる「5本線発散」の終盤入りを示唆している。今週はバンド間隔の縮小とともに、日々の値動きは落ち着く方向となりそうだ。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム全銘柄で85%（先々週末9日は87%）、日経平均採用225銘柄で179銘柄（同177銘柄）といずれも高水準をキープ。相場全体では厚い含み益を抱える投資家による買い余力が大きい状態が続いている模様だ。

上値では、14日高値54487.32円から節目の55000円が抵抗ゾーンと予想され、14日高値突破が難航すればいったんボックス下値を探る流れとなろう。下値では一目均衡表の基準線（51565.55円）から25日線（51132.27円）までが調整の範囲内と位置付けられよう。

一目均衡表（日経平均）



## ユカリア <286A> グロース

### 上場後にM&A・資本業務提携ペースが加速、DX軸に医療現場の課題解決図る

#### ■上場後にM&A・資本業務提携ペースが加速

病院の経営支援や介護施設の運営を手掛ける。医療現場の課題を抽出し、経営コンサルティングやDXソリューションの提供を通じて改善を図っている。24年12月に東証グロース市場へ上場後、買収・資本提携を積極化しており、上場後約1年で13社を実行(上場前は累計7社)とペースは加速化している。また、25年12月には、富士通(6702)とヘルスケア事業領域での協業に関する覚書を締結。AIエージェントを活用した医療業務オペレーションの効率化など医療業務変革サービスの検討を進めている。

#### ■カギとなるDX戦略

全国7割以上の病院が赤字経営に陥るとされる中、同社は抜本的な課題解決にはスケールを伴うDXが不可欠との認識を示している。富士通に加え、生成AIヘルスケアエージェント分野のグローバルリーダーである米Hippocratic AI社とも資本業務提携

売買単位	100 株
1/16 終値	900 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

を実施し、全国の病院へ提供を進めている点は注目される。複数の成長ドライバーが同時進行で立ち上がりつつあり、事業規模の拡大余地は大きい。株価は第3四半期決算発表後に一時調整したものの、足下では回復基調にある。まずは昨年10月以来となる1000円台回復が目先の焦点となろう。

#### ★リスク要因

成長投資に伴う短期的な利益率低下など。

286A:日足

まずは75日線を回復したいところ。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	2,895	6.6%	-	826	7.1%	564	7565.03
2022/12連	16,616	-	865	784	-	980	13120.00
2023/12連	18,054	8.7%	1,899	1,853	136.4%	1,051	14,072.00
2024/12連	19,833	9.9%	2,292	2,801	51.2%	2,025	64.40
2025/12連予	23,721	19.6%	2,925	2,678	-4.4%	2,608	73.72

## 伊藤ハム米久ホールディングス <2296> プライム

### 食肉・加工食品の両輪で成長加速、配当利回り5%超え

#### ■国内屈指の食品グループ

ハム・ソーセージや調理加工食品を扱う加工食品事業(前期売上構成比41%)と、牛・豚・鶏の生産から販売までを垂直統合で手掛ける食肉事業(同59%)の二本柱で構成。国内市場シェアでは、ハム・ソーセージで22%と1位。26年3月期上期業績は、売上高5423.62億円(前年同期比10.5%増)、営業利益131.50億円(同49.3%増)の増収大幅増益で着地した。食肉事業における海外事業の劇的な収益改善が寄与。通期計画は上方修正されており、売上高1兆500億円(前期比6.2%増)、営業利益270億円(同37.9%増)を見込む。

#### ■配当利回り5%超え

株価は好調に推移しており、17年高値を超えた。同社は35年度に経常利益500億円を目指す「長期経営戦略2035」と、「中期経営計画2026」(26年度の経常利益目標は300億円)を策定。26

売買単位	100 株
1/16 終値	5910 円
目標株価	6200 円
業種	食料品

年度までは主にオーガニックグロースで基礎収益力の底上げをはかりつつ、成長投資を加速させることで国内バリューチェーン価値の最大化を図る。中計期間中はDOE3.0%以上かつ墨審配当を採用し、配当利回りは5%超え。堅調な業績推移を横目に、目先6200円を目標ラインとする。

#### ★リスク要因

持続的なコスト高など。

2296:日足

17年の高値超え。



## セリア〈2782〉スタンダード

### 100円均一を堅持して残存者利益獲得、24年8月高値超えて新高値形成

#### ■100円（税抜）均一価格を堅持

100円ショップ大手。物価高や原価上昇が続く環境下で、競合各社が300円・500円帯商品を拡充するなか、同社は100円（税抜）均一価格をぶらさず、データ活用とシステム主導の経営によって収益性を維持している。26年3月期上期決算は、売上高1213.82億円（前年同期比4.7%増）、営業利益83.51億円（同9.2%増）で着地した。競争の影響は限定的で、既存店売上の底堅さが業績を支えたようだ。直近12月の月次動向も好調で、客数・客单価ともに前年を上回っている。通期では売上高2455.50億円（前期比3.9%増）、営業利益169.00億円（同0.4%増）を見込む。

#### ■PBR0.7倍台かつ配当利回り3.7%

株価は昨年12月から右肩上がりで堅調に推移している。今後の売上成長率は全体で3%強、既存店で1~2%の成長を見込んでおり、急拡大よりも持続的成長を重視する姿勢がうかがえ

売買単位	100 株
1/16 終値	3795 円
目標株価	4300 円
業種	小売

る。出店戦略では、年間120店出店・60店退店を想定し、ネットで純増60店程度を目指す。中長期的には6000店体制を視野に入れているが、地域特性や価格感応度を踏まえた慎重な展開を続ける方針。配当性向40%前後を目安にする中、中長期視点で堅調な評価余地があり、4300円到達に期待する。

#### ★リスク要因

新規出店の鈍化など。

2782:日足

24年8月高値を超えて新高値形成。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/3単	208,084	3.7%	20,918	21,347	0.0%	14,301	188.73	
2023/3単	212,359	2.1%	15,445	15,617	-26.8%	10,254	136.29	
2024/3単	223,202	5.1%	15,121	15,315	-1.9%	9,823	130.56	
2025/3単	236,327	5.9%	16,836	16,993	11.0%	11,218	149.09	
2026/3単予	245,550	3.9%	16,900	17,100	0.6%	11,400	169.94	

**Appier Group <4180> プライム****AI 活用のマーケティングソリューションを提供、世界 17拠点で事業展開****■独自のAIモデルが強み**

機械学習、ディープラーニング、生成 AI、独自のアルゴリズムを活用したマーケティングソリューションを提供する。ユーザー獲得、マーケティングやキャンペーン効果の最大化、高品質顧客プロファイル作成などを支援する。同社は CEO のチハン・ユー氏が 2012 年に台湾で創業した。10 年以上にわたり多種多様なデータを学習した独自の AI モデルが同社の強みの一つとなっている。また、同社は AI やビッグデータ分野で修士号または博士号を持つメンバーが 70%を占め、400 件以上の学術論文を有する世界トップレベルの R&D チームを誇る。サービスはグローバルに展開し、世界 17 拠点を持つ。

**■第3四半期累計の営業利益は58.5%増**

25 年 12 月期第3四半期累計の売上収益は 310.36 億円(前年同期比 26.3% 増)、営業利益は 19.08 億円(同 58.5% 増)。グローバル全地域での堅調な需要に支えられ、成長モメンタムを堅持している。26 年 12 月期通期売上収益は 454.67 億円(前期比 33.5% 増)、営業利益は 40.51 億円(同約 2.0 倍)の見込み。株価は出遅れが目立つが業績は堅調だ。昨年 9 月の高値 1745 円を目標株価としたい。

売買単位	100 株
1/16 終値	1142 円
目標株価	1745 円
業種	情報・通信

■リスク要因  
AI 人材の獲得難など。

4180: 日足

1000 円近辺が下値支持帯か。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2021/12連I	12,661	41.1%	-1,117	-1,170	-	-1,179	-	
2022/12連I	19,427	53.4%	50	111	-	21	0.21	
2023/12連I	26,418	36.0%	801	1,063	857.7%	1,002	9.85	
2024/12連I	34,057	28.9%	1,981	2,062	94.0%	2,927	28.70	
2025/12連I予	45,467	33.5%	4,051	3,801	84.3%	3,576	35.00	

**ANYCOLOR <5032> プライム****IP 展開の多角化とグローバル加速で高成長を維持する VTuber 業界の旗手****■VTuber市場を牽引・海外進出などIP展開を加速**

VTuber グループ「にじさんじ」を運営する業界のリーディングカンパニー。ライブストリーミングを中心に、グッズ販売(コマース)、イベント、プロモーション、海外展開(NIJSANJI EN)など多角的なビジネスモデルを構築している。VTuber の活動を支援する高度な技術基盤と、ファンの熱量を最大化する IP(知的財産)マネジメントに強みを持つ。また、国内で培ったノウハウを活かし、北米を中心としたグローバル市場への浸透や、新規メディア・プラットフォームの活用を通じて、既存のエンタメ領域を超えた新たなファン体験の創出を加速させている。

**■直近業績は增收増益、通期上方修正も**

26年4月期上期業績は、売上高 263.26 億円(前年同期比 51.8%増)、営業利益 110.72 円(同 63.8%増)と着実に成長。12月の決算発表では、コマースやライブイベントの好調と今後の大

売買単位	100 株
1/16 終値	4430. 円
目標株価	5780 円
業種	情報・通信

型施策への期待から、通期予想を売上高 520 億～540 億円、営業利益 210 億～220 億円へ上方修正。配当予想の増額も発表されている。VTuber 数の拡大と ARPU(顧客平均単価)の上昇を軸にした成長戦略の信頼性は高く、市場コンセンサスや高い利益率(ROE30%超)を根拠に、目標株価を 5780 円とする。

**★リスク要因**

主要 VTuber の活動休止、海外市場での競争激化など。

5032: 日足

上方修正がどう評価されるか。



## ツガミ <6101> プライム

### 自動旋盤が主力、上期収益は過去最高

#### ■精密加工技術が強み

工作機械メーカー。自動旋盤が売上収益(売上高)の84%を占め、研削盤やマシニングセンタ(数値制御装置(NC装置)と自動工具交換装置(ATC)を備え複数の加工を自動で行う機械)なども手掛ける。主力製品のCNC精密自動旋盤は、直径1ミリの棒材から0.05ミリの微細なパーツを量産できる技術を持ち、この精密加工技術が同社の強みの一つとなっている。地域別売上収益は中国が75%を占め、日本は7%。業種別では自動車やIT向けが主力となっており、新製品開発では環境対応自動車向けやIT関連、医療機器、半導体検査機器関連向けなどに注力している(25年3月期)。

#### ■上期営業利益は53.4%増

26年3月期上期累計の売上収益は600.54億円(前年同期比20.6%増)、営業利益は152.08億円(同53.4%増)。各拠点で着

売買単位	100 株
1/16 終値	3225 円
目標株価	3500 円
業種	機械

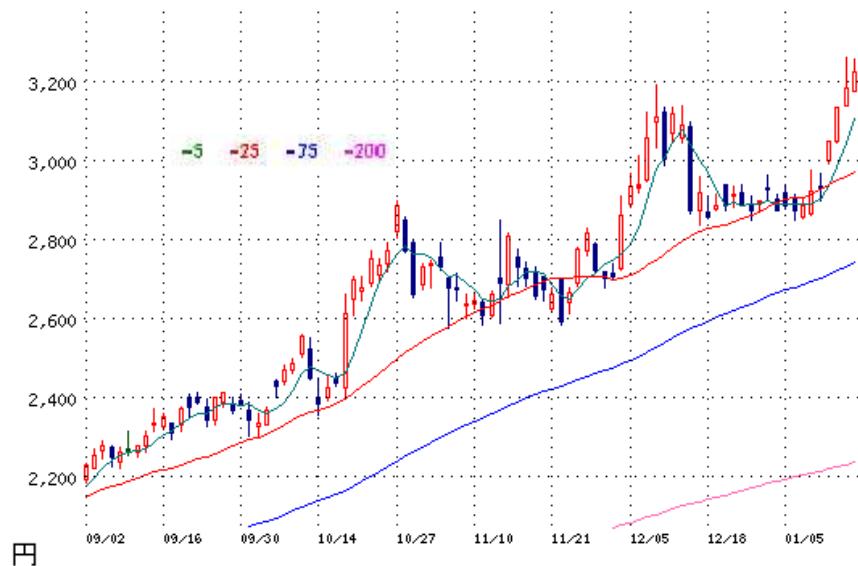
実に事業を推進し、過去最高の収益となった。26年3月期通期売上収益は1150億円(前期比7.1%増)、営業利益は270億円(同15.8%増)予想。第2四半期決算発表時に、売上収益を10%、営業利益を38%ほど前回予想からそれぞれ引き上げた。株価は堅調だ。切りの良いところで3500円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

日中関係悪化の長期化など。

6101:日足

昨年4月以降は順調な上昇相場に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	93,174	51.1%	18,860	18,776	98.5%	9,486	191.99
2023/3連I	94,963	1.9%	16,758	16,467	-12.3%	7,695	159.39
2024/3連I	83,928	-11.6%	13,095	13,795	-16.2%	5,376	112.57
2025/3連I	107,411	28.0%	23,309	23,709	71.9%	10,901	231.55
2026/3連I予	115,000	7.1%	27,000	-	-	12,500	269.09

**JRC <6224> グロース****業績上方修正後の決算通過でも評価崩れず、再上昇余地探る****■国内コンベヤ市場でトップシェア**

ニッチトップかつリカーリング性の高いコンベヤ事業を中心とし、自社一貫の対応を強みとする環境プラント事業、製造業の現場ノウハウを活かしたロボットSI事業の3事業を展開。近年はM&Aも積極化しており、業容拡大が続いている。一貫して営業黒字を維持するなど、景気耐性的の強いビジネスモデルが特徴。国内コンベヤ部品市場ではトップシェア(52%)を誇るほか、成長ドライバーであるロボットSI事業では食品・医薬向けが全売上の約9割を占めている。

**■決算発表後も評価崩れず**

1月14日大引け後に26年2月期第3四半期決算を発表。コンベヤ事業・ロボットSI事業が堅調で、売上高・営業利益ともに前年同期比を大きく伸長した。昨年12月18日に通期業績予想の上方修正および増配を発表した際に株価は先行して上昇していた

売買単位	100 株
1/16 終値	1432 円
目標株価	1700 円
業種	機械

ものの、決算通過後も12月高値圏を維持しており、業績評価は崩れていない。中期経営計画では28年2月期目標を売上高172億円(M&A除く)としており、達成期待は今後も株価の下支え要因となる。株価はまず、昨年10月16日の急落前の水準である1700円回復が意識される。

**★リスク要因**

売上計上の期ずれによる業績のプレなど。

**6224: 日足**

25日線が下値サポートに。75日線が再び上向けば、押し目買いの好機に。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)	(百万円)
2022/2連	8,085	-	856	844	-	545	864.29	
2023/2連	8,961	10.8%	1,252	1,270	50.5%	830	1,316.80	
2024/2連	9,473	5.7%	1,270	1,273	0.2%	847	67.14	
2025/2連	11,064	16.8%	1,378	1,407	10.5%	1,078	87.89	
2026/2連予	13,450	21.6%	1,830	1,815	29.0%	1,220	95.75	

**西日本フィナンシャルホールディングス <7189> プライム****西日本シティ銀行や長崎銀行など傘下、地域中小企業に多様なソリューションを提供****■国内銀行拠点数は178店**

西日本シティ銀行、長崎銀行、西日本シティ TT 証券などが傘下。16年10月に発足した。本店は福岡市。九州トップクラスのICT企業であるシティアスコムや地銀系クレジットカード会社でトップクラスの取引基盤を持つ九州カードなどを子会社に持ち、また、九州首位のリース会社である九州リースサービスやDX支援のイジゲングループが関連会社となっており、多様なソリューションを提供する地域金融グループへと進化している。国内銀行拠点数は178店。地域の中小企業との取引が多く、西日本シティ銀行の地域別貸出比率は九州が86%、中小企業等貸出金比率は78%となっている。

**■上期経常利益は31.0%増**

26年3月期上期累計期間の経常収益(売上高)は1102.36億円(前年同期比16.2%増)、経常利益は309.09億円(同31.0%増)。

売買単位	100 株
1/16 終値	3710 円
目標株価	4000 円
業種	銀行

預貸金利息収支が拡大したほか、外貨調達利息の減少や預け金利息の増加が寄与した。26年3月期通期経常利益は550億円(前期比20.8%増)予想。預貸金利息収支の拡大等による資金利益の増加等を見込んでいる。株価は堅調に推移している。切りの良いところで4000円を目標株価としたい。

**★リスク要因**

九州経済の動向など。

7189:日足

長期上昇相場形成中。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	138,484	2.6%	-	37,868	41.5%	24,236	164.31
2023/3連	160,448	15.9%	-	33,677	-11.1%	26,064	181.57
2024/3連	185,595	15.7%	-	35,609	5.7%	23,576	167.11
2025/3連	196,415	5.8%	-	45,537	27.9%	30,982	221.37
2026/3連予	-	-	-	55,000	20.8%	37,000	265.64

**SCREEN ホールディングス プライム<7735>/TSMC 好決算で半導体株には好業績期**

先週は連日の上昇で週末にかけて一段高の展開となる。15日に台湾TSMCが第4四半期の決算を発表、純利益は前年同期比35%増の5057億台湾ドルと過去最高を記録。7四半期連続で2ケタの利益成長となり、4800億台湾ドルレベルであった市場予想も大幅に上回っている。また、新年度第1四半期の売上高は前年同期比で最大40%増に達する可能性があるとも表明。さらに、設備投資の拡大見通しも示しており、TSMC向けウェイトが高いとされる同社をはじめ、国内半導体関連の買い材料になった。

今週はディスコ<6146>の決算発表が予定されるほか、来週に大手半導体銘柄の決算発表が本格化する。同社の決算発表も1月30日に予定。TSMCの決算を受けて各社とともに先行き見通しは楽観視しやすいものとみられる。とりわけ、半導体製造装置各社は決算発表に向けて期待感が先行しよう。

**良品計画 プライム<7453>/想定以上の好決算発表も中国売上鈍化が懸念**

先週後半にかけて大幅高。14日に第1四半期の決算を発表、営業利益は284億円で前年同期比29.3%増となり、市場予想を50億円ほど上回る着地になった。据え置きの通期予想790億円、前期比7.0%増に対しても好調な進捗と捉えられる。国内での粗利益率の改善、海外の売上伸長などが大幅増益の要因。コストの期ずれはあったもようだが、為替相場からの押し下げ要因もカバーする形に。株価推移からも決算期待は高まっていなかったとみられ、ポジティブな反応が先行。

一方、同じく14日に発表している海外売上動向では、中国大陸の既存店売上高が前年同月比0.5%増に鈍化している。9月から11月にかけては2ケタ増ペースが続いていたため、日中関係の悪化に伴う先行き懸念は強まる方向。過度な業績懸念は後退したと言え、一段の上値追いの動きは限定的となる可能性があろう。



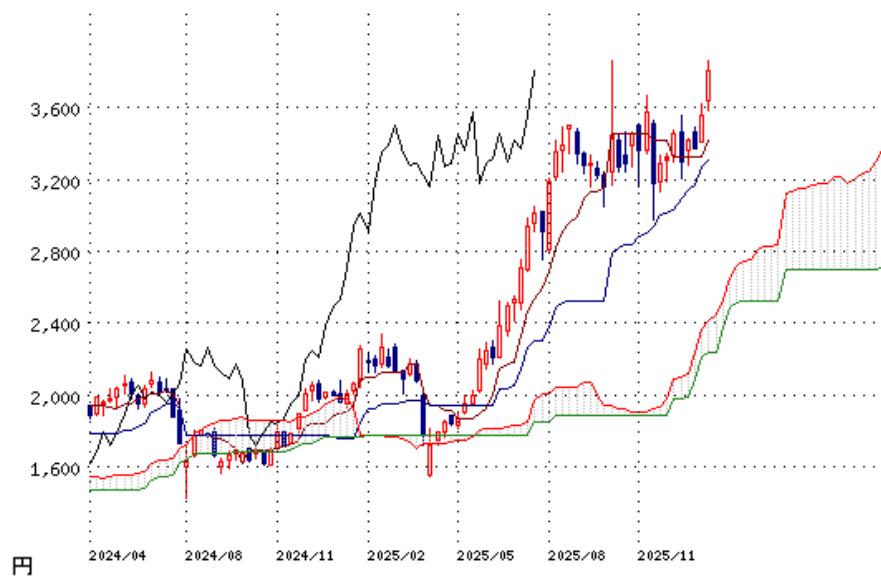
**SUBARU 東証プライム<7270>**

日足ベースのローソク足。先週は1月14日に25日移動平均線を上放れ、翌15日には緩やかに上昇する25日移動平均線を5日線が上抜いて短期ゴールデンクロスが完成し、上昇局面入りを強く示唆。週末16日は5本連続陽線で強い買い圧力を窺わせた。14日高値から3円上にある上場来高値3642円(2025年12月16日)を超れば目立った抵抗ラインはなく、上昇加速が期待できよう。

**SBIホールディングス 東証プライム<8473>**

週足ベースの一目均衡表。三役好転下の強気形状が続く中、先週は2025年10月高値を4円上回る3866円まで買い進まれて上値拡張を開始。上向きの基準線が中長期ベースの上昇圧力の強さを窺わせるとともに、転換線が上昇を再開して短期スピード調整の終了を示唆した。遅行線の応答日株価との上方乖離が大きく、強気シグナルが鮮明なこともあり、節目の4000円を超えて上値を追う展開が予想される。

基準線 転換線 先行スパンA 先行スパンB 遅行スパン



## テーマ別分析:コンテンツ産業に向かう市場の視線

### ■2026年IPOの初陣はコンテンツ関連

2026年最初の新規株式公開(IPO)として、コンテンツプロデュース事業を手掛けるTOブックス<500A>の上場が発表された。年初は投資家の目線が慎重になりやすい時期だが、その初陣にコンテンツ関連が登場した点は、市場が収益構造の読みやすいIP(Intellectual Property、知的財産)ビジネスへ関心を移つつあることを示唆しているともいえよう。

日本政府もコンテンツ産業を成長分野の一つに位置付けており、2024年に策定された「新たなクールジャパン戦略」では、アニメやマンガなどを含むソフトパワー関連産業の海外展開規模を2033年までに50兆円へ拡大する目標を掲げた。こうした流れを背景に、エンタメ業界では原作やキャラクターといったIPを起点に、映像・ゲーム・商品化へ展開するメディアミックス戦略が一般化しつつある。下表では、特にIPを自社で保有し、複数メディアでの展開を前提とした事業モデルを有する企業を中心に取り上げた。

### ■主な「コンテンツ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	1/16 株価 (円)	概要
3659	ネクソン	プライム	4214	主要タイトル「メイプルストーリー」「アラド戦記」は20年以上親しまれているゲームIP。
3791	IGポート	スタンダード	1376	2025年6月にサンリオ<8136>と資本業務提携。
3932	アカツキ	プライム	2676	ゲームやコミックなどのIPビジネスを中心に事業を展開。
3981	ビーグリー	スタンダード	1253	自社運営の「まんが王国」を起点にIP事業を展開。日本テレビHD<9404>と資本業務提携。
4751	サイバーエージェント	プライム	1411.5	2024年にアニメ&IP事業本部設立。アニメを起点とした多角的な戦略を展開。
6460	セガサミーHD	プライム	2411	「ソニック」「ベルソナ」「龍が如く」「北斗の拳」シリーズなど有力なIPを所持。
6758	ソニーグループ	プライム	3852	KADOKAWA<9468>とIP価値最大化に向け2024年に資本業務提携。
7832	バンダイナムコHD	プライム	4172	「ウルトラマン」「それいけ！アンパンマン」など人気IPを多数所持。
7867	タカラトミー	プライム	2876.5	玩具を起点としたIP事業を展開。「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」など強力IP所持。
7974	任天堂	プライム	10520	「マリオ」「ポケモン」など強力な人気グローバルIPを所持。IP戦略に注力。
8136	サンリオ	プライム	4805	「ハローキティ」など人気IP所持。公式とファンをつなげる創作プラットフォーム「Charaforio」が話題に。
9468	KADOKAWA	プライム	3304	出版社として初めて映画産業に参入。メディアミックス戦略のパイオニア的存在。
9602	東宝	プライム	8013	2026年2月期より主要事業セグメントとして「IP・アニメ事業」を新設。
9605	東映	プライム	5600	2019年より映画と演劇のメディアミックスシリーズ「東映ムビ×ステ」をスタート。
414A	オーバーラップHD	グロース	1040	電子書籍を中心にライトノベルや漫画を出版。

出所: フィスコ作成

## 業績進捗率の高い株価出遅れ銘柄

### ■10-12月期決算発表の本格化が接近

今週はディスコの決算発表が予定されているほか、来週には主力企業の10-12月期決算発表が本格化を迎える。業績上振れ期待の高い銘柄などに 관심が集まりやすくなるだろう。上半期営業利益進捗率が60%を上回る銘柄の中で、前期・今期とも順調な収益成長が見込まれている銘柄に注目。その中で、前回決算発表前との比較で株価上昇率が限定的な、出遅れ感の強い銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②上半期営業利益進捗率が60%以上、③前期実績、今期見通しとともに2ケタ営業増益、④10月17日終値比株価上昇率が10%未満、⑤東証上場銘柄。

### ■好業績期待の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	1/16株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
160A	アズパートナーズ	スタンダード	2,596.0	92.9	104.7	-15.71	297.62
2767	円谷フィールズHD	プライム	1,780.0	1164.6	75.5	-20.50	205.69
3692	FFRIセキュリティ	グロース	9,810.0	803.4	60.0	-8.83	90.49
3850	NTTデータイントラマート	スタンダード	3,975.0	197.0	68.4	9.66	143.84
4240	クラスターテクノロジー	グロース	349.0	19.9	68.8	9.40	19.80
4301	アミューズ	プライム	2,125.0	395.8	115.2	9.88	172.50
4337	ぴあ	プライム	2,693.0	421.6	71.3	-14.78	176.33
4838	スペースシャワーSKYAKI	スタンダード	776.0	132.2	83.7	-13.87	58.36
4926	シーボン	スタンダード	1,245.0	53.3	62.4	3.75	17.45
4951	エステー	プライム	1,549.0	356.3	73.6	-1.34	76.66
5729	日本精鉱	スタンダード	13,090.0	341.1	90.6	-9.72	1450.59
7222	日産車体	スタンダード	1,123.0	1521.1	80.4	-0.88	32.48

(注)株価騰落率は10月17日終値比

出所：フィスコアプリより作成

## 「利回りの逆転」と今後の銘柄物色

### ■金利上昇局面では GARP 戦略が有効か

足元で日本の10年国債利回りがTOPIXの今期予想配当利回りを上回り、「金利上昇局面」への転換を意識せざるを得ない環境に入っている。SMBC日興証券では、この利回りの逆転を契機に、イールドスプレッドと主要ファクター（バリュー、グロース、クオリティ）の関係を定量的に検証。その結果、イールドスプレッド縮小局面（≒金利上昇局面）では、単純な高配当株の優位性は低下し、来期以降の収益成長を織り込んだ割安株が相対的に選好されやすいことが示唆されたという。特に、成長性と割安性を同時に評価するPEGレシオの有効性が高く、金利上昇局面ではGARP戦略（成長性を伴う割安株選別）が有効な銘柄物色の軸となり得るとしている。下表では長期CAGRをもとに算出したPEGレシオから、割安性と成長性のある銘柄を抽出した結果をまとめている。

「割安性と成長性のある銘柄」(SMBC日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額(十億円)	PER(来期)(倍)	CAGR(経常利益)(5期先)(%)	PEGレシオ(倍)	経常増益率(来期)(%)
5110	住友ゴム工業	ゴム製品	639	9.6	54.8	0.18	34.8
4887	サワイGHD	医薬品	273	13.8	63.1	0.22	32.6
2607	不二製油	食料品	325	13.1	57.3	0.23	11.8
5020	ENEOS HD	石油石炭	3,036	11.4	43.8	0.26	54.8
285A	キオクシアHD	電気機器	6,147	9.5	33.8	0.28	136.7
5232	住友大阪セメント	ガラス土石	123	8.1	24.9	0.32	41.9
6473	ジェイテクト	機械	565	11.2	32.9	0.34	41.6
4503	アステラス製薬	医薬品	3,855	16.1	38.8	0.42	36.3
6753	シャープ	電気機器	517	12.6	29.1	0.43	15.0
5713	住友金属鉱山	非鉄金属	1,930	17.9	40.6	0.44	16.3
2914	日本たばこ産業	食料品	11,272	18.8	36.8	0.51	10.1
9064	ヤマトHD	陸運	810	20.5	39.3	0.52	45.7
6976	太陽誘電	電気機器	478	22.9	42.2	0.54	69.5
6645	オムロン	電気機器	824	17.7	31.8	0.56	21.8
3923	ラクス	情報通信	376	23.9	40.3	0.59	29.8
4005	住友化学	化学	749	12.0	19.1	0.63	16.2
4183	三井化学	化学	811	11.8	18.3	0.64	28.7
1893	五洋建設	建設	453	14.7	22.6	0.65	5.2
5411	JFEHD	鉄鋼	1,299	9.3	14.3	0.65	75.0
4188	三菱ケミカルG	化学	1,340	12.4	19.0	0.65	70.3
7189	西日本FHD	銀行	485	9.6	13.4	0.72	27.0
5214	日本電気硝子	ガラス土石	557	22.1	30.3	0.73	11.0
7259	アイシン	輸送用機器	2,280	12.9	17.7	0.73	19.5
2503	キリンHD	食料品	2,160	12.8	17.5	0.73	13.7
7181	かんぽ生命保険	保険	1,795	11.3	15.4	0.73	8.9
9627	アインHD	小売	235	14.9	20.0	0.75	15.2
4568	第一三共	医薬品	6,687	18.3	24.2	0.76	22.8
3401	帝人	繊維製品	266	15.6	20.3	0.77	187.6
9201	日本航空	空運	1,288	9.9	12.5	0.79	4.9
8572	アコム	その他金融	777	11.5	14.3	0.80	6.3
8377	ほくほくFG	銀行	584	9.8	12.3	0.80	9.3
4502	武田薬品工業	医薬品	7,821	25.4	30.3	0.84	54.7

注: TOPIX500 採用銘柄をユニバースとし、次の通りスクリーニングを行った。(1) PEGレシオが1倍未満、(2) 来期経常増益予想、直近赤字企業は除く。PEGレシオは経常利益ベースの5期先CAGRを使用。予想はQUICKコンセンサス、なければ東洋経済予想を使用。5期先CAGRのみQUICKコンセンサス予想。PEGレシオの昇順。データは1月5日時点  
出所: QUICK、東洋経済、SMBC日興証券

注: 誌面スペースの都合上、PEGレシオ0.85倍以下の銘柄に絞って掲載している。

## 信用売り残は6週間ぶりの減少に

1月9日時点の2市場信用残高は、買い残高が68億円増の4兆8044億円、売り残高が2819億円減の8624億円。買い残高が2週間ぶりの増加、売り残高は6週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-5.85%から-3.04%、売り方の評価損益率は8.88%から11.95%に。なお、信用倍率は4.19倍から5.57倍となった。

この週（1月5日～9日）の日経平均は12月26日終値比1189.50円高の51939.89円。3日には米国がベネズエラに対して軍事行動に踏み切り、地政学リスクが高まったが、国内株式市場への影響は限定的にとどまった。また、中国政府が軍民両用品目の対日輸出規制を強化すると発表、レアアースの調達懸念から一時的に投資家心理が悪化する場面もあったが、レアアース関連銘柄が幅広く物色され、全体相場の下支えにつながった。週末は指数寄与度の高いファーストリテイリング<9983>が好決算を発表して大幅高となり、日経平均を牽引した。

個別では、フジ<8278>の信用倍率は0.40倍から一段と売り長の需給状況になった。1月8日に2026年2月期業績予想の修正を発表、政策保有株の売却により純利益を上方修正した一方で、営業利益は下方修正した。9日は買い先行で始まった後に急落するなど、荒い値動きのなかで新規売りが積み上がる形になったようだ。熊谷組<1861>の信用倍率は0.96倍と、前週の11.00倍から売り長の需給状況になった。住友林業<1911>株の売却に伴う業績予想の上方修正、自社株買い、株式の売出しを行うと発表。売り出しを受けたヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になったようである。そのほか、バンダイナム<7832>の信用倍率は2.79倍となり、前週の14.15倍から取り組みが改善している。ただ、株価は昨年8月高値をピークに調整を続けており、高値期日に向かって需給悪化が警戒されやすいだろう。

### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/16終値(円)	信用買残(1/9:株)	信用売残(1/9:株)	信用倍率(1/9:倍)	信用買残(12/26:株)	信用売残(12/26:株)	信用倍率(12/26:倍)
8278	プライム	フジ	2,067.0	33,900	1,033,100	0.03	83,200	208,400	0.40
1861	プライム	熊谷組	1,727.0	596,100	618,300	0.96	456,500	41,500	11.00
7512	スタンダード	イオン北海	938.0	114,200	1,644,400	0.07	186,100	298,900	0.62
2871	プライム	ニチレイ	1,808.0	212,100	652,500	0.33	138,400	61,200	2.26
8142	プライム	トーホー	3,955.0	47,400	294,500	0.16	74,600	78,600	0.95
7832	プライム	バンダイナム	4,172.0	724,700	260,000	2.79	694,600	49,100	14.15
8308	プライム	りそなHD	1,795.5	2,088,900	651,400	3.21	5,210,700	347,300	15.00
9663	プライム	ナガワ	6,310.0	16,100	181,500	0.09	35,700	91,700	0.39
9697	プライム	カブコン	3,670.0	1,275,700	463,200	2.75	1,276,100	117,000	10.91
8200	プライム	リンガハット	2,249.0	57,700	664,000	0.09	80,100	229,200	0.35
4343	プライム	ファンタジー	3,095.0	105,800	358,000	0.30	113,000	111,200	1.02
6146	プライム	ディスコ	60,600.0	521,700	557,100	0.94	902,000	303,900	2.97
7012	プライム	川重	13,965.0	2,954,800	574,600	5.14	3,911,100	278,900	14.02
6273	プライム	SMC	66,380.0	61,900	22,500	2.75	91,900	12,400	7.41
3563	プライム	F&LC	8,419.0	303,300	355,300	0.85	480,000	238,000	2.02

## コラム: 円も茨の道へ

年明け以降、ドル・円相場の底堅さが目立ち、心理的節目の160 円に差し掛かっています。背景にあるのは、日本の財政悪化懸念による円売り。来る総選挙に向け、高市政権への支持拡大なら円売りは続くとみられるものの、予断を許せず円の方向感は乏しいでしょう。

2026 年のドル・円は 156 円 60 銭で寄り付き、156 円台でもみ合った後に堅調地合いを強めました。高市首相の台湾有事を巡る発言をきっかけに中国との関係が悪化し、昨年末にかけて円売りに振れやすい状況でした。そこへ、高市氏が 1 月 23 日に召集される通常国会の冒頭に衆院を解散するとの報道が市場を駆け巡ると、高支持率の現政権が積極財政を進めるとの思惑が株高・円安を招いたのです。

ただ、2 月に想定される総選挙は現時点で先読み不能。高市氏自身の人気は高いものの、自民党は宗教団体への政治資金流用の問題をあやふやにしており、政党支持率は低空飛行のまま。内閣支持率と与党第一党の政党支持率の合計が 50 を下回ると政権が倒れる、とする「青木の法則」に従えば、「高市氏+不人気の自民党」でも単独過半数に押し戻すのではないかとの思惑が広がります。

こうしたシナリオを描く市場は財政出動をにらんで株買いを進め、円売りを急ぎました。その結果が現在の状況です。米国ではトランプ大統領がパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の更迭を織り込み、ドル売りに振れやすい展開が今後も進むでしょう。それでも、日中関係の悪化と高市政権の支持拡大への思惑から、円売り地合いは変わらず。円安牽制を受けても、ドル・円は 160 円を目指す展開です。

ですが、総選挙の先行事例になりそうな直近の選挙をみると、円売りには二の足を踏むかもしれません。歴代の首相を多く生み出した群馬県の前橋市長選で、既婚男性とホテルで密会が報じられた現職の女性候補が大勝。一方、立憲民主党と公明党の合流により、自民党は都市部で苦戦を強いられる見通しです。地方でも政治資金絡みの汚点を払拭できず、高市政権は選挙を境に失速もあり得ます。

円の値動きとは高市氏の政治生命はまさに一蓮托生。円は高市政権への期待を映す鏡である一方、政権基盤の揺らぎが意識されれば円売りも急速に後退しかねません。総選挙を前に、市場は楽観だけでポジションを積み上げにくくなっています。円にとっては、上にも下にも容易に進めない「茨の道」が想定されます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

1月19日～1月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月19日	月	08:50	コア機械受注(11月)
		10:30	中・新築住宅価格(12月)
		10:30	中・中古住宅価格(12月)
		11:00	中・GDP(10-12月)
		11:00	中・小売売上高(12月)
		11:00	中・鉱工業生産指数(12月)
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(12月)
		11:00	中・調査失業率(12月)
		11:00	中・不動産投資(12月)
		11:00	中・住宅販売(12月)
		13:30	鉱工業生産(11月)
		13:30	設備稼働率(11月)
		13:30	第3次産業活動指数(11月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:30	加・消費者物価指数(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			高市首相が記者会見(衆院解散を表明予定)
			スイス・世界経済フォーラム(WEF)年次総会(ダボス会議、23日まで)
			国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)公表
			欧・ユーロ圏財務相会合
			米・株式市場は祝日のため休場(キング牧師生誕記念日)
1月20日	火	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		16:00	英・ILO失業率(9-11月)
		16:00	英・失業率(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(11月)
		19:00	独・ZEW期待指数(1月)
		20:30	印・インフラ産業8業種生産高(12月)
			欧・欧州連合(EU)財務相理事会
1月21日	水	10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)
		14:30	日証協会長が会見
		16:00	英・消費者物価指数(12月)
		16:15	訪日外客数(12月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(12月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指數(12月)
		24:00	米・景気先行指数(12月)
		24:00	米・建設支出(10月)
			自動車技術展「オートモーティブワールド」開幕(23日まで)
			ロボット展示会「ロボテックス」開幕(23日まで)
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がダボス会議でパネル討論会に参加

1月19日～1月23日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月22日	木	08:00	韓・GDP(10-12月)
		08:50	貿易収支(12月)
		08:50	輸出(12月)
		08:50	輸入(12月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	豪・失業率(12月)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・個人所得(11月)
		22:30	米・個人消費支出(11月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(11月)
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)
			欧・ECB議事要旨(12月会合)
1月23日	金	06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)
		08:30	消費者物価コア指数(12月)
		09:30	製造業PMI(1月)
		09:30	サービス業PMI(1月)
		09:30	総合PMI(1月)
		14:00	印・製造業PMI速報(1月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(1月)
		14:00	印・総合PMI速報(1月)
		14:30	全国百貨店売上高(12月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(12月)
		15:30	植田日銀総裁が会見
		16:00	英・小売売上高(12月)
		17:30	独・製造業PMI(1月)
		17:30	独・サービス業PMI(1月)
		17:30	独・総合PMI(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)
		18:30	英・製造業PMI(1月)
		18:30	英・サービス業PMI(1月)
		18:30	英・総合PMI(1月)
		20:00	フ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		22:30	加・小売売上高(11月)
		23:45	米・製造業PMI速報値(1月)
		23:45	米・サービス業PMI速報値(1月)
		23:45	米・総合PMI速報値(1月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指數(1月)
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表
			通常国会召集
			印・外貨準備高(先週)
			ラガルドECB総裁とゲオルギエワIMF専務理事がダボス会議でパネル討論会に参加

■(中)10-12月期国内総生産(GDP)

1月19日(月)午前11時発表予定

(予想は、前年同期比+4.5%) 参考となる前期実績は前年同期比+4.8%。不動産不況などで内需が弱含みとなっており、成長率は鈍化した。この状況は10-12月期も変わっていないとみられ、成長率は7-9月期の実績を下回る可能性が高い。

■(米)7-9月期国内総生産(GDP)改定値

1月22日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前期比年率+4.3%) 参考となる速報値は前期比年率+4.3%。個人消費の伸びや防衛費の大幅な増加が成長率を高める要因となった。改定値については下方修正される項目は少ないとみられており、速報値と同水準となる可能性がある。

■(米)11月コアPCE価格指数

1月22日(木)午後10時30分発表予定

(予想は、前年比+2.8%) インフレ緩和のペースは鈍化しており、サービス価格の高止まりが続いているため、2%台後半の上昇率がしばらく続くとみられる。インフレ持続によって個人消費支出は引き続き抑制される可能性が高いとみられる。

■(日)日本銀行金融政策決定会合

1月23日(金)決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、政策金利の現状維持) 為替相場の円安進行によってインフレ緩和の思惑は後退しているが、12月に行った追加利上げの効果を測定する必要があるため、今回の会合では政策金利の現状維持が決定される見込み。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月19日	5341	ASAHI EITOHD	スタンダード	
	9250	GRCS	グロース	
1月20日	3091	ブロンコビリー	プライム	
1月21日	296A	令和アカウンティング・HD	グロース	
	5990	スーパーツール	スタンダード	
	6146	ディスコ	プライム	
1月22日	8617	光世証券	スタンダード	
1月23日	2411	ゲンダイエージェンシー	スタンダード	
	2804	ブルドックソース	プライム	
	5423	東京製鐵	プライム	
	5576	オービーシステム	スタンダード	
	5609	日本鋳造	スタンダード	
	6629	テクノホライゾン	スタンダード	
	6866	日置電機	プライム	
	9029	ヒガシホールディングス	スタンダード	
	9701	東京會舘	スタンダード	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月13日	UBS	7943	ニチハ	NEUTRAL→BUY格上げ	3000→4200
	ゴールドマン	4004	レゾナックHD	買い新規	8050
		5706	三井金	買い新規	24000
	大和	8060	キヤノンMJ	2新規	7400
1月14日	SMBC日興	8955	日本プラR	2→1格上げ	112000→123000
		8956	NTT都市開発R	2→1格上げ	143000→162000
	シティ	3110	日東紡	1新規	14500
		5016	JX金属	1新規	2500
	みずほ	1911	住友林	中立→買い格上げ	1760→1900
		3167	TOKAI	中立→買い格上げ	1000→1300
1月16日	モルガン	4502	武田薬	OVERWEIGHT新規	6200
	JPモルガン	8053	住友商	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4680→7000
		3287	星野RR	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	287000→315000
	東海東京	3186	ネクステージ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1910→4100

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月14日	SMBC日興	3281	GLP	1→2格下げ	158000→155000
		8984	大和ハウスR	1→2格下げ	147500→152000
	UBS	9020	JR東	BUY→NEUTRAL格下げ	3900→4200
		4565	ネクセラ	2→3格下げ	1300→940
1月15日	SMBC日興	2201	森永菓	1→2格下げ	3300→2800
		6103	オークマ	中立→売り格下げ	3600→3200
		6465	ホシザキ	買い→中立格下げ	8000→6000
		6586	マキタ	中立→売り格下げ	4800→4200
	大和	5401	日本製鉄	2→3格下げ	720→690
1月16日	SMBC日興	4755	楽天グループ	1→2格下げ	1100→1050
		4503	アステラス薬	1→2格下げ	2400→2500
		8972	ケネディオフィ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	194000
	モルガン	8985	JHR	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	100000→89000
		6995	東海理電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2900→3330

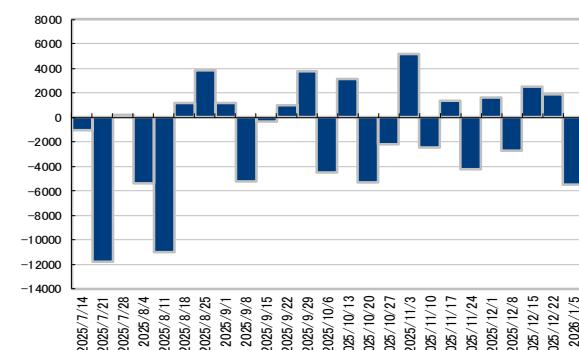
## 1月第1週:外国人投資家は総合で7898億円と買い越しを継続

1月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で7898億円と買い越しを継続。現物も買い越しを継続し、TOPIX先物は売り越しに転じ、225先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で6155億円の売り越しに転じた。

そのほか、投信は1810億円の売り越しを継続し、都地銀は371億円と売り越しに転じた。生・損保は194億円と売り越しを継続、事法は1694億円と買い越しを継続し、信託は425億円と売り越しを継続した。

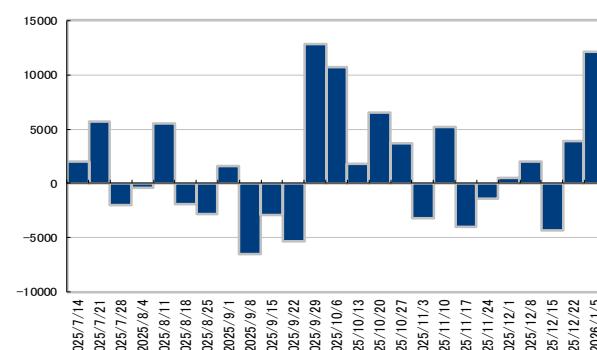
なお、自己は現物で売り越しを継続し、TOPIX先物では買い越しを継続、225先物でも買い越しを継続した。総合は26億円と買い越しに転じた。1月9日時点の裁定残高は、ネットベースで2兆4161億6100万円の買い越しで、前週(2兆5636億1100万円の買い越し)から小幅に減少した。一方、株数ベースでは、9億7373万3千株の買い越しで、30日(10億5489万9千株の買い越し)から減少している。週間の騰落率は日経平均で2.34%の上昇だった。

個人



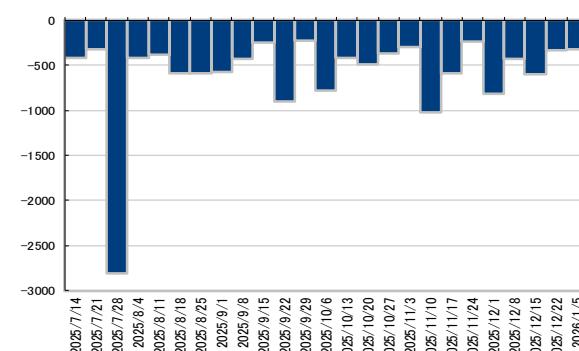
単位:億円

外国人



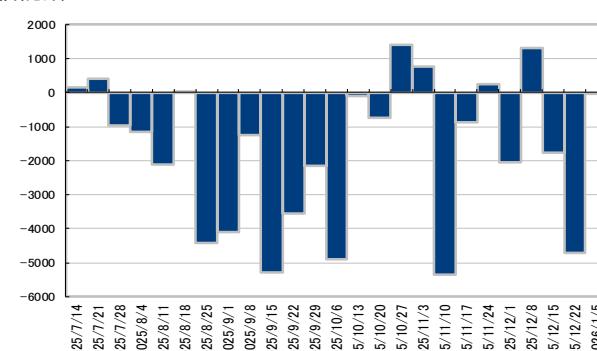
単位:億円

生・損保



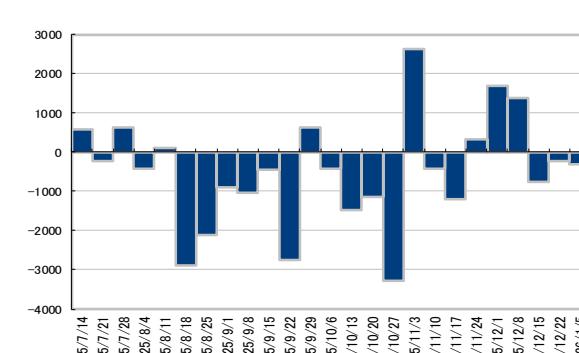
単位:億円

信託銀



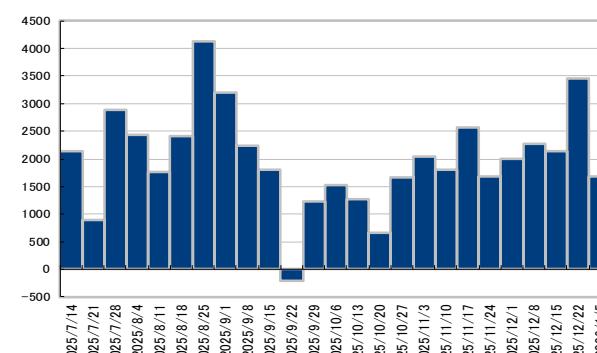
単位:億円

投信



単位:億円

事業法人



単位:億円

単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/22	11,199	1,041	▲5,313	▲2,758	▲211	▲897	1	▲3,565
	25/09/29	▲16,313	3,782	12,786	621	1,228	▲226	▲364	▲2,152
	25/10/06	▲692	▲4,467	10,716	▲422	1,528	▲780	▲603	▲4,901
	25/10/13	▲3,561	3,158	1,833	▲1,482	1,271	▲418	▲723	▲108
	25/10/20	704	▲5,307	6,502	▲1,136	655	▲491	▲84	▲727
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
	25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762
	25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337
	25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
	25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040
	25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298
	25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775
	25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/22	▲600	80	▲4,600	1,329	▲10	▲66	▲7	3,759
	25/09/29	1,500	30	▲10,000	527	▲36	138	▲322	8,730
	25/10/06	800	▲40	▲1,000	▲112	12	93	129	▲210
	25/10/13	1,460	▲169	0	▲22	23	▲240	▲719	▲147
	25/10/20	38	▲51	▲312	203	3	166	444	▲468
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
	25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485
	25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189
	25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
	25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447
	25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087
	25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368
	25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87

単位:億円

日経 平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/09/22	1,410	120	▲2,300	140	▲32	175	▲315	629
	25/09/29	▲100	240	▲2,900	478	93	50	▲563	2,920
	25/10/06	▲600	▲100	0	▲330	▲0	▲356	1,340	▲380
	25/10/13	1,810	▲200	▲3,200	235	57	▲101	▲859	2,430
	25/10/20	▲1,657	172	297	267	▲18	278	542	182
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
	25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280
	25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340
	25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
	25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521
	25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8
	25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991
	25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/16終値 (円)
TOブックス	500A	スタンダード	2/13	-	486,700	421,800	-	-	SMBC日興	-

事業内容: ライトノベル及びコミックを中心とした企画・編集及びアニメ、舞台、グッズ展開を担うコンテンツプロデュース事業

**雲上抜け銘柄（プライム）**

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1773	YTL	85	70	82.5	2760	東エレデバ	3545	2764.5	3228
3099	三越伊勢丹	2635	2191.25	2465.5	3183	ウインP	1387	1350.25	1303.5
3679	じげん	490	442.5	488.5	4063	信越化	5690	4523.75	5149.5
4189	KHネオケム	2550	2504.5	2281	4369	トリケミカル	3335	3024.75	3077.5
4392	FIG	321	270.25	299.5	4538	扶桑薬	2397	2253.5	2394
4763	C&R社	1549	1545.5	1509	4765	SBIGAM	653	641.5	631
5269	日コンクリ	350	314.25	336	5310	東洋炭素	5600	4312.5	4810
5410	合同鉄	4220	3760	4125	5932	三協立山	681	612.5	651
6005	三浦工	3280	3041	3249.5	6055	Jマテリアル	1588	1407.5	1538.5
6266	タツモ	2646	2011	2526	6273	SMC	66380	52210	59040
6419	マースGHD	3290	2978.25	3280.5	6526	ソシオネクスト	2336	2257.25	2322
6564	ミダックHD	2060	2033	1789.5	6616	トレックスセミ	1596	1304	1443
6740	JDI	23	17.75	21.5	6806	ヒロセ電	17820	17442.5	17440
6861	キーエンス	61860	59055	60960	6905	コーセル	1210	1076	1101.5
6951	日電子	5885	4555.5	5297	6965	浜松ホトニク	1789	1601.25	1721
6976	太陽誘電	3630	2400.75	3340	7157	ライネット	2153	2032.5	1810.5
7201	日産自	427	363.25	426.5	7238	曙ブレーキ	128	105.25	122
7272	ヤマハ発	1268	1128.75	1249.5	7294	ヨロズ	1066	949	1055
7366	LITALICO	1298	1205.5	1295	7414	小野建	1490	1410.25	1440
7453	良品計画	3170	2904.5	2380	7508	GセブンHD	1465	1338.5	1453.5
7730	マニー	1625	1258	1597.5	7734	理計器	3345	2840	3330
7745	A&Dホロン	2304	1870.75	2163	7752	リコー	1482	1449.25	1468
7943	ニチハ	3495	2986.75	3265.5	7976	三菱鉛筆	2309	2218.5	2262
8088	岩谷産	1909	1482.5	1830	8278	フジ	2067	2063.75	2048
8876	リログループ	1795	1767.75	1733	9042	阪急阪神	4131	3903.25	4100.5
9216	ビーウィズ	1741	1571.75	1674.5	9706	日空ビル	4812	4396.25	4639.5
9757	船井総研	1190	1162.5	1060.5					

## 雲下抜け銘柄（プライム）

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2379	ディップ	2147	2249.25	2511.5	3088	マツキヨココ	2482	2842	2623.5
3635	コーエーテクモ	1858	2215.25	1901.5	3774	IIJ	2642	2749.5	2673
3994	マネーフォワード	4748	5020.5	4870	4565	ネクセラ	809	871.75	1211
4612	日ペHD	1044	1146	1058	4776	CYBOZU	2602	3364.5	2684
4958	長谷川香	2883	2904.75	2987.5	6465	ホシザキ	5158	5430.25	5292.5
7679	薬王堂HD	2072	2073.75	2204	8136	サンリオ	4805	6449.25	4968.5
8167	リテールP	1287	1352.5	1431	9104	商船三井	4718	4975.25	4845.5
9989	サンドラッグ	4116	4484.5	4161					

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。  
＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、<sup>(注)</sup>その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。<sup>(注)</sup>その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの“収益分配金に関する留意事項”及び“通貨選択型投資信託の収益イメージ”は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部 〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8

TEL: 082-245-5000

福山支店 〒720-0812 福山市霞町1-1-1

TEL: 084-922-1321

岡山営業所 〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3

TEL: 086-222-1561

府中支店 〒726-0004 府中市府川町335-1

TEL: 0847-45-8500

尾道支店 〒722-0035 尾道市土堂2-7-11

TEL: 0848-23-8121

尾道支店 〒794-0022 今治市室屋町1-1-13

TEL: 0898-55-8280

今治営業所

尾道支店 〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3

TEL: 0845-22-2291

三原支店 〒723-0014 三原市城町1-25-1

TEL: 0848-67-6681

吳支店 〒737-0045 吳市本通3-5-4

TEL: 0823-21-6401

三次支店 〒728-0012 三次市十日市中2-13-26

TEL: 0824-62-3121

可部支店 〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21

TEL: 082-815-2600

広島西支店 〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4

TEL: 082-277-2700

東広島支店 〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7

TEL: 082-422-3621

廿日市支店 〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34

TEL: 0829-31-6611

岩国支店 〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7

TEL: 0827-22-3161

徳山支店 〒745-0034 周南市御幸通2-15

TEL: 0834-31-5350

徳山支店 〒758-0027 萩市吉田町51-11

TEL: 0838-25-2121

宇部支店 〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ボスティビル TEL: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>